

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法はすべて定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	550,000			550,000
小 計	550,000	0	0	550,000
特定資産				
土地	89,911,051			89,911,051
建物	160,468,122		5,358,959	155,109,163
建物附属設備	11,885,799		4,227,738	7,658,061
構築物	2,865,073		747,323	2,117,750
施設充実引当資産	38,462,106	2,000,000		40,462,106
退職給付引当資産	12,800,711	1,500,000	2,585,713	11,714,998
減価償却引当資産	267,403,648	200	42,232,700	225,171,148
ステーション出資資産	1,200,000			1,200,000
小 計	584,996,510	3,500,200	55,152,433	533,344,277
合 計	585,546,510	3,500,200	55,152,433	533,894,277

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	550,000		550,000	
小 計	550,000		550,000	
特定資産				
土地	89,911,051		89,911,051	
建物	155,109,163		155,109,163	
建物附属設備	7,658,061		7,658,061	
構築物	2,117,750		2,117,750	
施設充実引当資産	40,462,106		40,462,106	
退職給付引当資産	11,714,998			11,714,998
減価償却引当資産	225,171,148		225,171,148	
ステーション出資資産	1,200,000		1,200,000	
小 計	533,344,277		521,629,279	11,714,998
合 計	533,894,277		522,179,279	11,714,998

4. 担保に提供している資産
担保に提供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	291,127,997	136,018,834	155,109,163
建物付属設備	235,902,352	228,244,291	7,658,061
構築物	19,021,226	16,903,476	2,117,750
小 計	546,051,575	381,166,601	164,884,974
その他の固定資産			
車輛運搬具	42,372,009	41,227,868	1,144,141
機器器材	5,245,900	5,245,897	3
什器備品	33,895,110	30,545,121	3,349,989
教材機器	25,684,858	16,919,556	8,765,302
小 計	107,197,877	93,938,442	13,259,435
合 計	653,249,452	475,105,043	178,144,409

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
教育助成金等	日本看護協会	0	13,196,341	13,196,341	0	
合 計		0	13,196,341	13,196,341	0	

7. 関連当事者との取引の内容
該当なし。